

# みずほ経済ウィークリー 4月28日 ～輸送ラグが影響を緩和。業績への織り込みは 限定的～

みずほ総合研究所  
調査部

2026年4月28日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

**MIZUHO**

足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	イランとの協議は継続。停戦期限は一先ず延長。3月の小売売上高は事前予想を上回る伸び。ガソリン価格上昇が押し上げたほか、確定申告による還付金が消費を下支え。新規失業保険も低位で推移
	欧州	非製造業PMIは大幅悪化。製造業は供給停滞を見越した新規受注が押し上げる形で改善。欧州委員会は燃料高への政策パッケージを公表。短期的な影響緩和とクリーンエネルギー移行・電化加速を企図
	APAC	ASEAN・東アジアは3月原油輸入量の大幅な落ち込みを回避。輸送ラグに加え、中東以外からの代替調達が奏功した格好。代替調達先では米国に加え、ロシアの存在感が大
	日本	貿易収支は小幅ながらの黒字を維持。輸送用機器や電気機器の輸出好調が主因。なお中東向け輸出は大幅減。3月の全国コアCPIは伸びが再加速。中東情勢緊迫化によるガソリン価格の高騰が押し上げ

## 先週 (4/20~4/28) 発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想	
米	週間小売売上高(4月13日)	前年比(%)	6.7	-
米	小売売上高(3月)	前月比(%)	1.7	1.4
米	中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	1.5	0.5
米	米イラン停戦期限(21日)			
米	新規失業保険申請件数(4月18日)	万人	21.4	21.0
米	ワシントンでイスラエル・レバノンが再協議(23日)			
米	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)		49.8	48.0
米	FOMC(28・29日)			
欧	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)		48.6	50.1
日	日銀「生活意識に関するアンケート調査」			
日	日銀「金融システムレポート」			
日	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	6,670	11,063
日	輸出(3月)	前年比(%)	11.7	11.0
日	輸入(3月)	前年比(%)	10.9	7.1
日	帝国データバンク「2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査」			
日	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	1.5	-
日	全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	1.8	1.8
日	日銀金融政策決定会合(27・28日)			

### 注目点① 輸送ラグが影響を緩和。業績への織り込みは限定的

中東向け輸出が急減する一方、輸送ラグから中東からの原油輸入はほぼ平常通り。企業の業績見通しはやや慎重化も、中東情勢の織り込みは業種によって濃淡

### 注目点② 原油・石油製品の代替調達に奔走するアジア各国

アジア各国は原油・石油製品の代替調達に奔走。ロシアが主要な調達先に。一方で主要産油国の増産余力や精製能力には限界。輸送制約も重なり、供給は綱渡りの状態が継続

(注) 予想はLSEG、ブルームバーグが取りまとめた予想コンセンサス  
(出所) LSEG、ブルームバーグより、みずほ総合研究所調査部作成

# 今週発表される経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/28 (火)	日本	完全失業率(3月)	%	-	2.6	2.6
		有効求人倍率(3月)	倍	-	1.18	1.2
	米国	週間小売売上高(4月25日)	前年比(%)	-	-	6.7
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)		-	89.2	91.8
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(2月)	前年比(%)	-	1.1	1.2
		FOMC(28・29日)				
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(28・29日)				
4/29 (水)	米国	耐久財受注(3月)	前月比(%)	-	0.5	▲ 1.3
		耐久財受注(除く輸送機器)(3月)	前月比(%)	-	0.4	0.9
		住宅着工件数(3月)	万戸(年率)	-	140.0	148.7
		住宅着工許可件数(3月)	万戸(年率)	-	139.0	138.6
	欧州	ECB政策理事会(29・30日)				
	タイ	タイ金融政策決定会合				

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 今週発表される経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
4/30(木)	日本	鉱工業生産(3月)	前月比(%)	-	1.1	▲ 2.0
		新設住宅着工戸数(3月)	前年比(%)	-	▲ 28.5	▲ 4.9
		百貨店・スーパー販売額(3月)	前年比(%)	-	-	2.0 ↓
		消費者態度指数(4月)		-	-	33.3
	米国	新規失業保険申請件数(4月25日)	万人	-	21.5	21.4
		個人所得(3月)	前月比(%)	-	0.3	▲ 0.1
		消費支出(3月)	前月比(%)	-	0.9	0.5
		実質消費支出(3月)	前月比(%)	-	-	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(3月)	前年比(%)	-	3.5	2.8
			前月比(%)	-	0.7	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	-	3.2	3.0
			前月比(%)	-	0.3	0.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(4月)		-	53.0	52.8
		景気先行指数(2月)	前月比(%)	-	▲ 0.1	▲ 0.1
	GDP(速報値)(Q1)	前期比年率(%)	-	2.2	0.5	
	雇用コスト指数(Q1)	前期比(%)	-	0.8	0.7	
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(4月)	前年比(%)	-	2.9	2.6
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(4月)	前年比(%)	-	2.3	2.3
		ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q1)	前期比(%)	-	0.2	0.2
	中国	製造業PMI(4月)		-	50.1	50.4
		非製造業PMI(4月)		-	-	50.1
財新製造業PMI(4月)			-	51.0	50.8	
英国	英中銀金融政策委員会(30日)					
5/1(金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(4月)	前年比(%)	-	-	1.4
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(4月)	前年比(%)	-	1.8	1.7
	米国	ISM製造業指数(4月)		-	53.0	52.7
5/4(月)	米国	製造業新規受注(3月)	前月比(%)	-	-	0.0

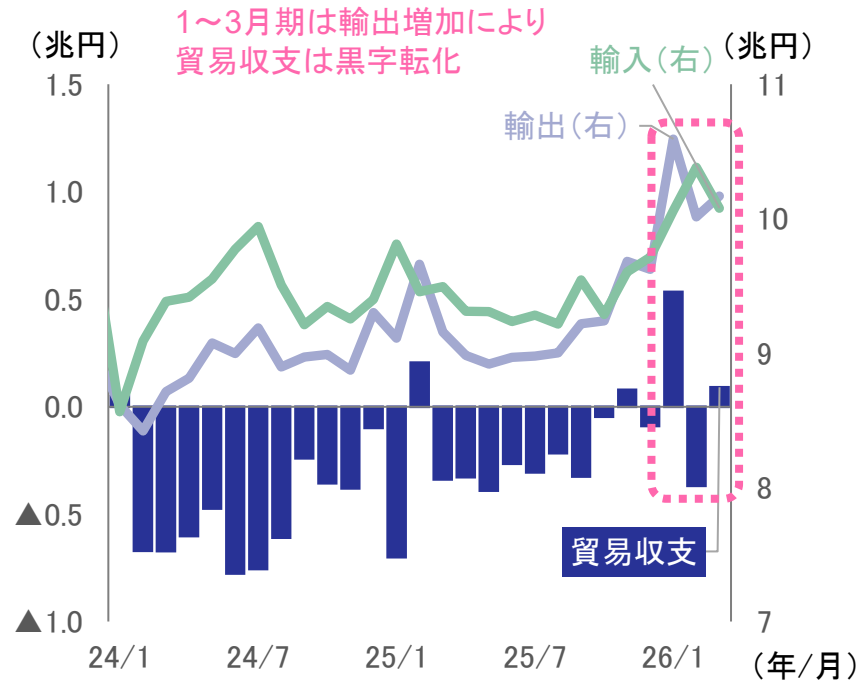
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 日本：中東向け輸出は大幅減。対して燃料輸入への影響は4月以降に本格化

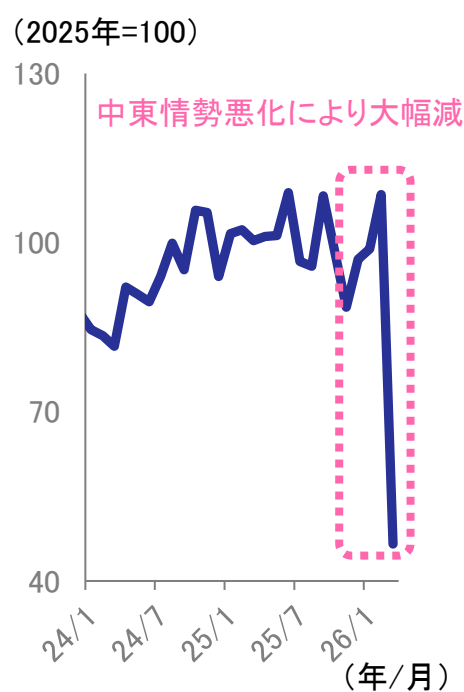
- 3月の貿易収支(季節調整値)は輸出増を背景に+0.1兆円の黒字。1~3月期の貿易収支は黒字転化
  - 米欧向けの輸送用機器や中国向けの化学製品・一般機械、AIブームを受けた中国・ASEAN向け電気機器等が輸出をけん引。一方で、中東情勢悪化を受けて対中東自動車輸出台数は同▲57.1%の大幅減
  - 中東からの原油及び粗油輸入数量の減少幅は限定的。4月以降ホルムズ閉鎖の影響が本格化する見込み
- 先行きは、サプライチェーンの混乱や、燃油サーチャージ引上げ等による物流コスト上昇が、経済活動全体の抑制要因に
  - 既に基礎化学品など一部の川上製品では減産・値上げの動き。今後、川下製品・最終財までの波及が予想される

### 貿易収支と輸出入



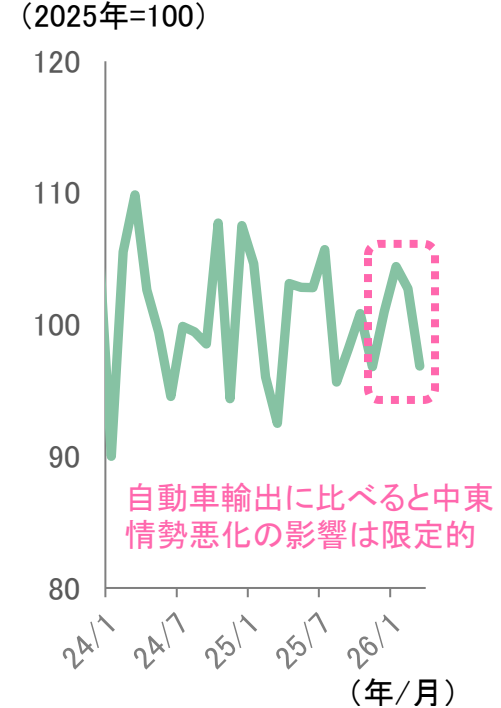
(注) 財務省による季節調整値  
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

### 対中東自動車輸出台数



(注) みずほ総合研究所調査部による季節調整値  
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほ総合研究所調査部作成

### 対中東原油及び粗油輸入数量

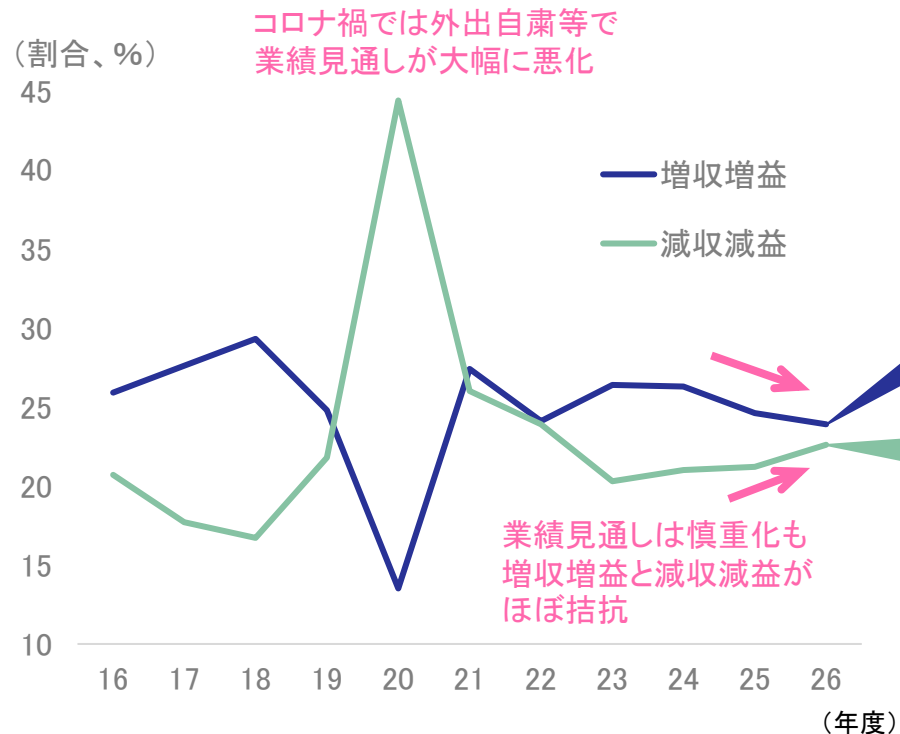


## 日本：企業の慎重姿勢強まるも、業績への織り込みは限定的

### ■ 中東情勢を受けて企業の業績見通しはやや慎重化も、増収増益・減収減益はほぼ拮抗

- コスト増や入荷遅延を理由に、電気通信や各種商品小売、家電情報機器小売など減収・減益を見込む企業の割合が相対的に多い一方、活況な金融市場を受けた金融のほか、AI活用の本格化が追い風となっている精密機械、医療機械・器具製造や情報サービスなどでは良好な事業環境を想定
- 減収減益企業のコメントでは、資源高・円安を受けたコスト増に加え、インフレによる消費の抑制、燃料調達や商品入荷の遅延を不安視する声。物流混乱に波及すれば、**コロナ禍同様、業績見通しが非線形的に悪化する可能性**

### 年度別業績見通しの推移



### 主な企業の声と業種

「世界的な半導体需要の成長トレンドが寄与」  
 「受注はIoT関連分野を中心に堅調に推移」  
 「AI導入によるDX化がコスト抑制に貢献」

(精密機械、医療器械・器具製造、情報サービスなど)

「燃料高騰や輸入経路の変更でコスト増は必至」  
 「満額の価格転嫁は厳しく利益率が悪化」  
 「商品の入荷遅れが非常に深刻で納入時期も不明」

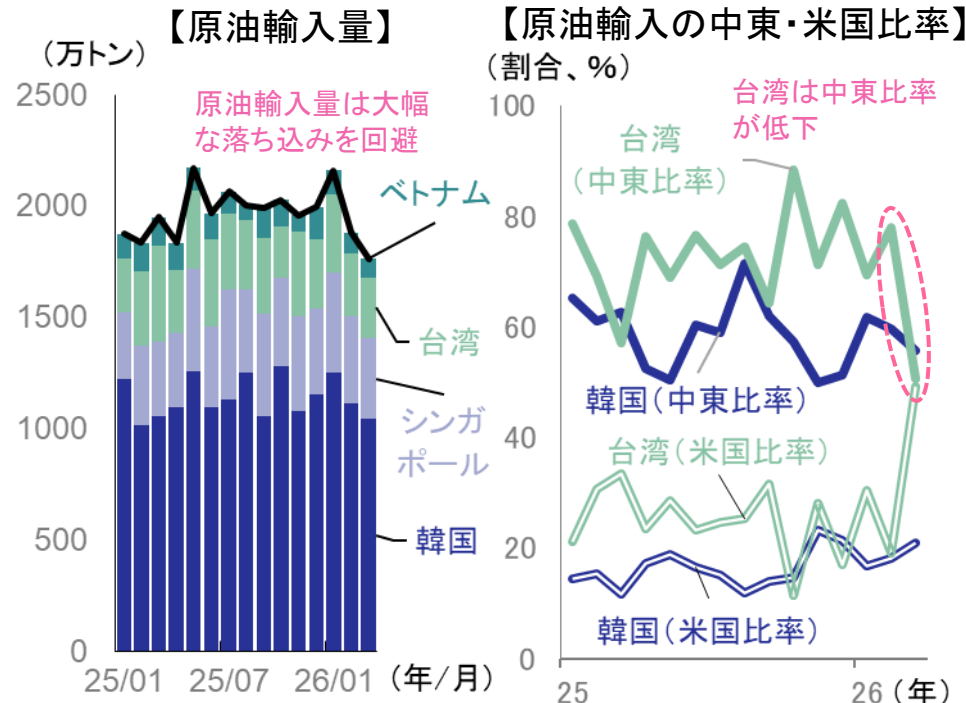
(電気通信、各種商品小売、家電情報機器小売など)

(注) 調査期間は2026年3月17日～3月31日、有効回答企業数は1万312社。業績は売上高及び経常利益ベース。主な企業の声はみずほ総合研究所調査部による抜粋と要約(出所)帝国データバンク「2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査」より、みずほ総合研究所調査部作成

## アジア:3月の原油輸入量は概ね維持。代替調達推進の動きが活発化

- **韓国・シンガポール・台湾・ベトナムの3月原油輸入量は減少も、大幅な落ち込みは回避**
  - 2月中に中東を発った輸送分が到着したことや、米国産原油等への切替が原油の調達維持に繋がった可能性
  - 台湾では、原油輸入に占める中東産の比率が低下すると同時に、米国産の比率が急上昇。代替調達の影響を示唆
- **足元ではアジア各国・地域において、ロシア産原油等への調達切替が活発化。供給制約が一部緩和される可能性も**
  - 各国はロシア産原油を含む原油の代替調達を進めており、現時点で国内供給の枯渇は回避されている模様
  - ただし、ロシアや米国の追加的な供給能力など、先行きの調達は依然不透明。供給制約等の影響は予断を許さず

### アジア:各国・地域の原油調達状況



(注) 中東は湾岸協力会議国6カ国(サウジアラビア、UAE、カタール、クウェート、オマーン、バーレーン)

(出所) CEIC、Global Trade Atlas、台湾財政部、韓国税関より、みずほ総合研究所調査部作成

### アジア:各国・地域の備蓄・調達状況

各国・地域のエネルギー備蓄・供給・調達	
台湾	原油調達や輸送は正常な状況を維持。国営石油元売り大手が米国から調達する原油比率を6割に上昇
韓国	政府備蓄の原油を放出せずに5月まで乗り切れるとの見通し。ホルムズ海峡を経由しない代替ルート(サウジアラビア、UAE、米国など17カ国)を通じて原油を確保。3月にロシアからナフサを調達
フィリピン	約50日分(4月3日時点)の原油の備蓄。ロシアから原油を調達
ベトナム	5月までは石油安定供給。ロシアと石油やガス分野の協力協定締結
タイ	石油備蓄は110日分(4月10日時点)。国営石油大手がブラジル、アルゼンチン、コロンビア、ノルウェーから原油を追加調達。ロシアからの原油購入について協議
マレーシア	6月末まで給油所で十分な供給を確保。イラクから100万バレルの原油を調達。国営企業がロシアと石油供給に関する交渉を行う可能性示唆
インドネシア	備蓄は20日分だが、原油の中東依存度は低い。対米関税交渉で米国産石油などのエネルギー150億ドルの購入に合意。ロシアからの原油・LPG調達合意

(出所) 各種報道より、みずほ総合研究所調査部作成

## アジア:ロシアの化石燃料輸出重量はほぼ横ばいも、アジア向けシフトが進展

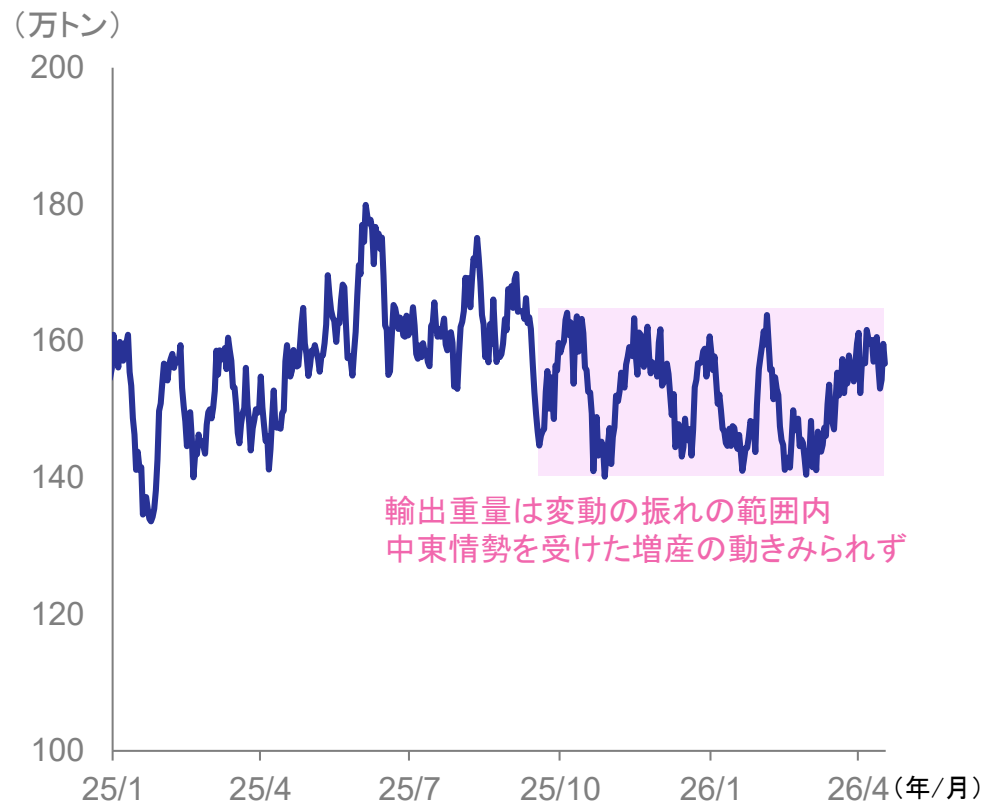
### ■ ロシアの化石燃料輸出重量はレンジ内の動き

— 内訳をみると、パイプラインガスの減少を、原油・石油製品の増加が相殺した格好。とはいえ、原油・石油製品の輸出重量は過去の変動の範囲内で、ホルムズ閉鎖を受けた増産の形跡はうかがえず

### ■ 地域別にみると、その他地域への輸出増が鮮明

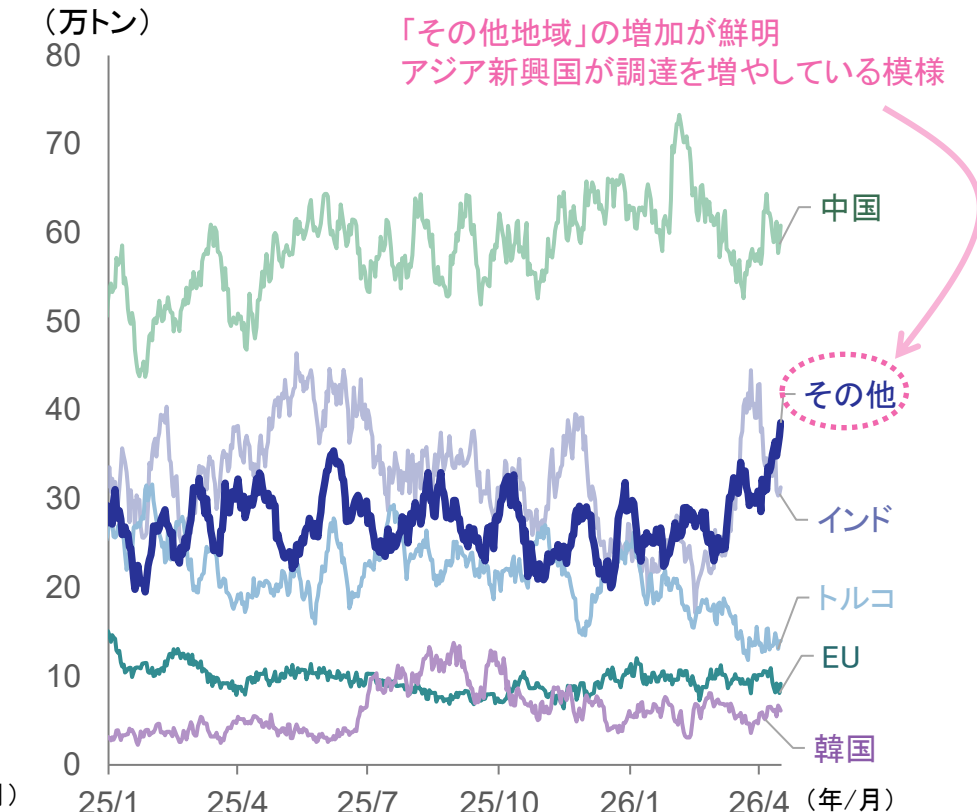
— 中東情勢が緊迫化する中、アジア新興国を中心にロシア産原油の調達を進めている可能性

### 化石燃料輸出重量



(注)原油、石油製品、石炭、天然ガスの輸出重量合計。14日間の移動平均値  
(出所) CREAより、みずほ総合研究所調査部作成

### 仕向け地別にみた化石燃料輸出重量



(注)原油、石油製品、石炭、天然ガスの輸出重量合計。14日間の移動平均  
(出所) CREAより、みずほ総合研究所調査部作成

## 世界：増産余力・精製能力に制約。代替調達のさらなる拡大にハードル

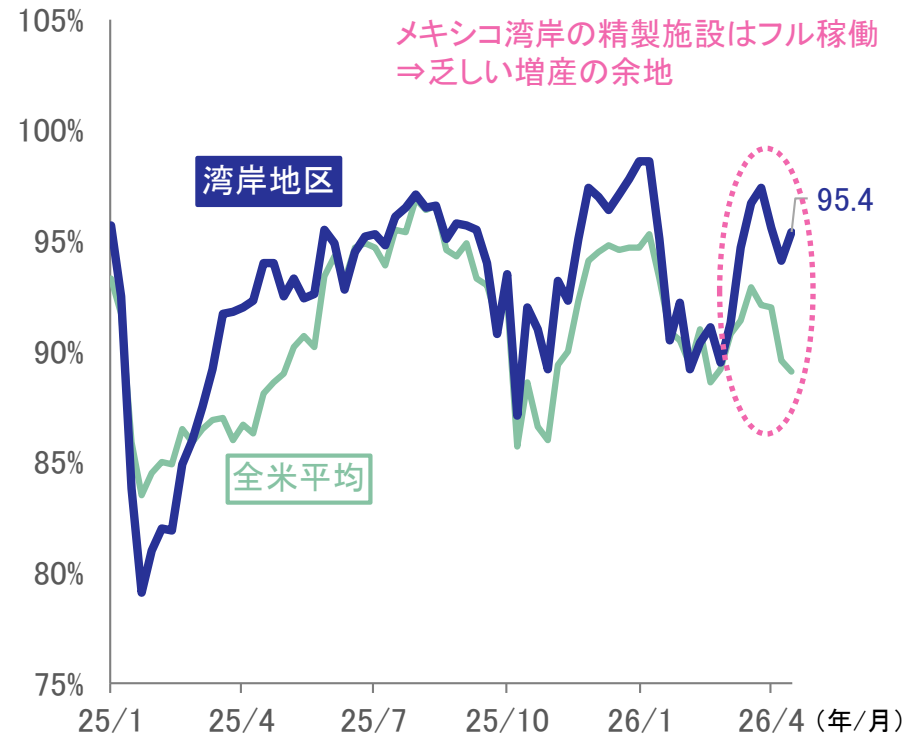
### ■ 主要産油国の増産余力は限定的

— EIAによると、増産余地があるのは中東を除けばロシアのみ。米国・南米は過去の投資不足などから乏しい増産余地

### ■ 精製施設や港湾の積み出し余力も代替調達の制約に

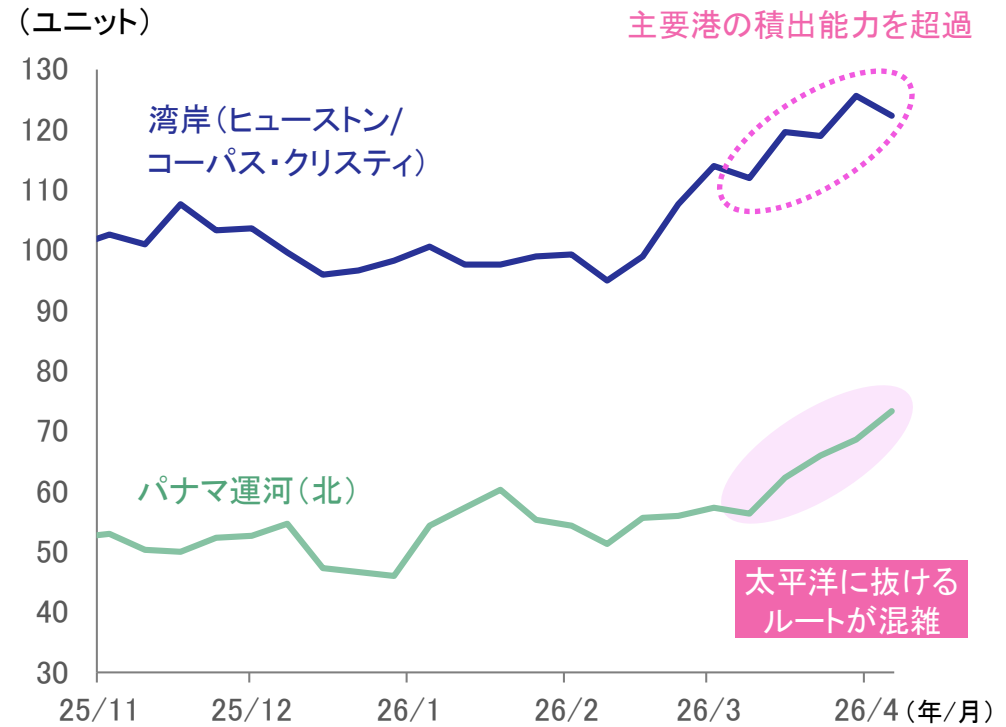
— ドライブシーズンを前にもかかわらずメキシコ湾岸地区の石油精製施設はフル稼働状態。航路も混雑。需給タイト化に加え、タンカーの待機時間増加などから運賃は上昇

### 石油精製施設稼働率(メキシコ湾岸)



(出所) EIAより、みずほ総合研究所調査部作成

### パナマ運河・メキシコ湾岸主要港の待機タンカー数



(注) 週次データの4週移動平均

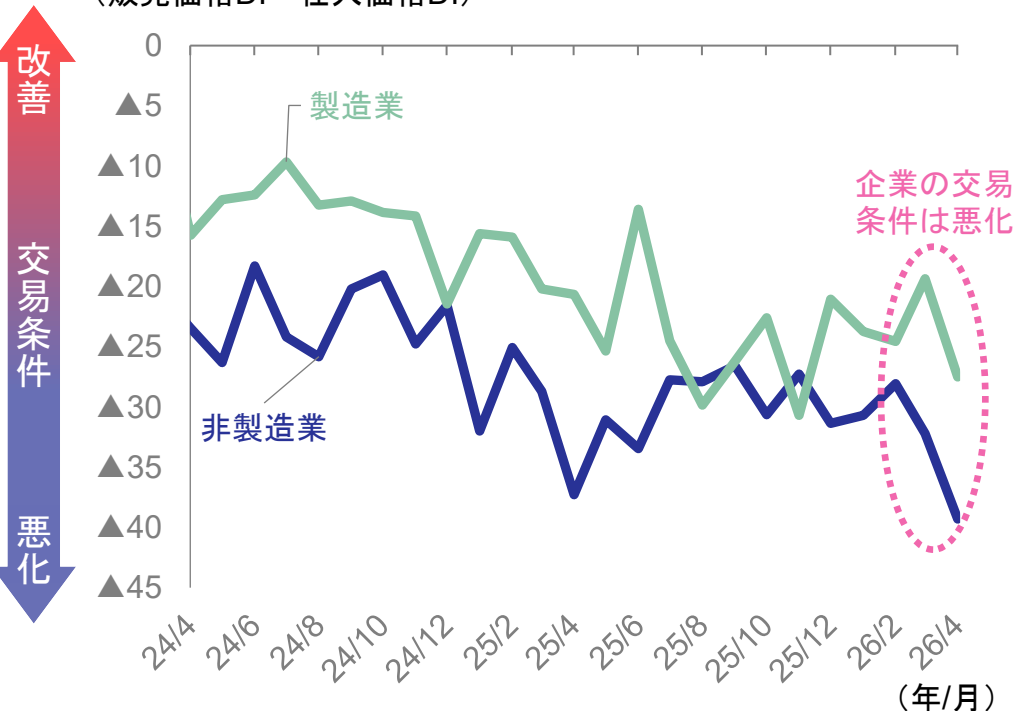
(出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

# 米国:エネルギー高によるコスト増が企業利益を圧迫。決算では今後の価格転嫁を示唆する声も

- 燃料価格の高騰により**企業のコスト負担は増加**。販売価格への転嫁はまだ進んでおらず、**企業利益を圧迫**
  - 各連銀の企業景況感をみると、非製造業を中心に企業の取引条件(販売価格DI-仕入価格DI)は足元で悪化
- 米企業の決算報告では、**先行きの価格転嫁を示唆するコメント**も。価格転嫁が進めば、企業利益の下押しは改善するが、インフレ圧力が広範な品目に及ぶリスクに警戒が必要
  - イラン情勢の影響は、物流費や一部資材の価格上昇として既に企業活動に波及

## 企業の取引条件(現況)

(販売価格DI-仕入価格DI)



(注)ニューヨーク連銀とフィラデルフィア連銀がそれぞれ公表する企業の景況感調査を平均(出所)ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

## 1~3月期企業決算報告のうち、中東情勢に関するコメント

業種	概要
工業資材卸売業A社	▶ 中東情勢の影響によりこの60日で価格が急騰。ニトリル手袋等の <b>一部資材は調達困難</b>
食品業B社	▶ 戦争等が落ち着くなら今の販売量の維持に注力するのが妥当。逆に <b>状況が悪化し新たなコストが発生する場合は方向転換も可能</b>
日用・工業品製造業C社	▶ 最近の原油価格高により投入コストは上昇。 <b>値上げは5/1から実施予定</b>
専門小売業D社	▶ 燃料等に関してコスト上昇圧力が出てきている。 <b>価格転嫁によるインフレ率への圧力は1~2%程度を想定</b>
自動車部品卸売業E社	▶ 売上原価及び営業費用(運賃、燃料)の増加は逆風。 <b>価格転嫁は可能だが、需要の弱含みにより一部相殺される可能性も。影響は2Qに最も顕在化する見込み</b>
航空業F社	▶ 当社の目標は <b>燃料費の上昇コストをすべて回収</b> すること。迅速な回収に向け動いている

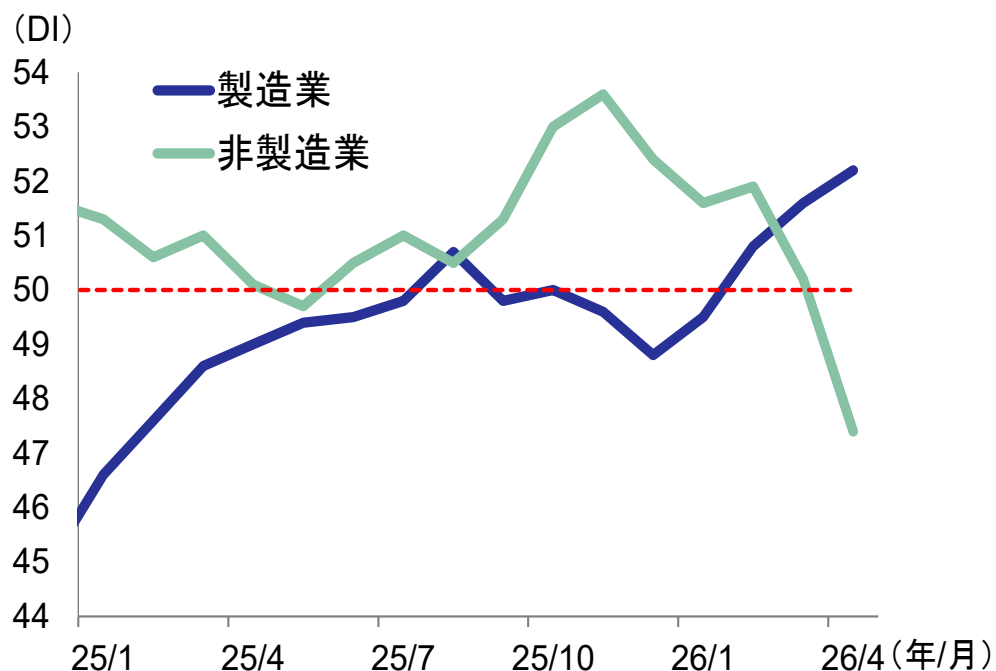
一部企業は価格転嫁を計画

(出所)各社決算より、みずほ総合研究所調査部作成

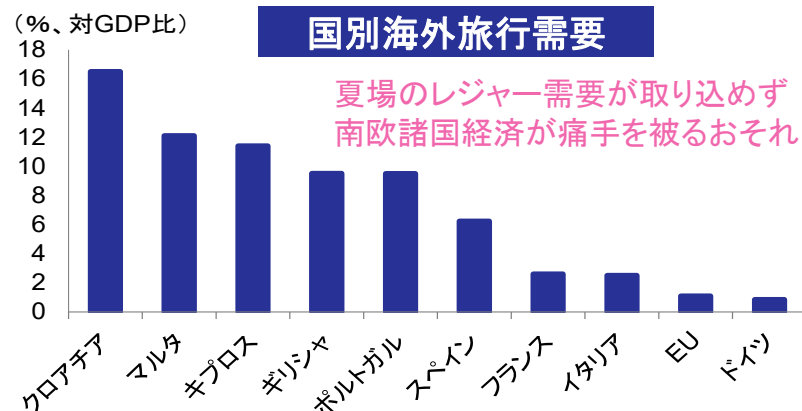
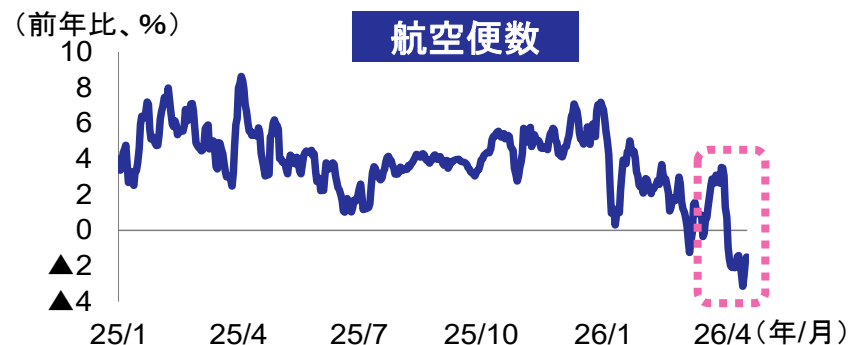
# 欧州:4月の非製造業景況感は大幅に悪化。エネルギー高でサービス業が急減速

- エネルギー高が重石となり、**4月の非製造業景況感が悪化**。節目50を大きく割り込む
  - 一方、製造業PMIは改善。価格上昇や供給不足を見越した新規受注の増加が背景
- IEAのビロル事務局長は夏場に欠航が発生する可能性に言及。**足元では既に燃料不足への警戒から航空便は減少**
  - 減便が継続すれば夏場のレジャー需要を取り込めず、**観光への依存度が高い南欧諸国に影響大**
- 欧州委員会は22日、エネルギー高を踏まえた政策パッケージ(AccelerateEU)を公表。同計画は、家計・企業への短期的な影響緩和とクリーンエネルギー移行・電化加速を企図、欧州理事会での協議等を経て今後具体化される予定

## ユーロ圏:製造業・非製造業PMI



## 欧州:航空便数の推移と国別海外旅行需要(対GDP比)



(注) 最新の値(2026年4月)は速報ベース  
 (出所) S&P Globalより、みずほ総合研究所調査部作成

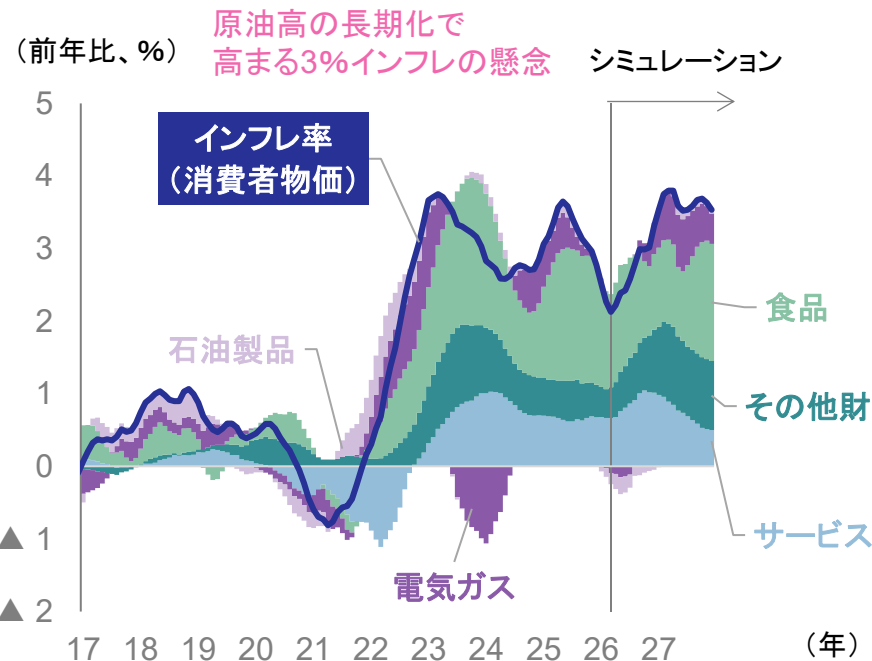
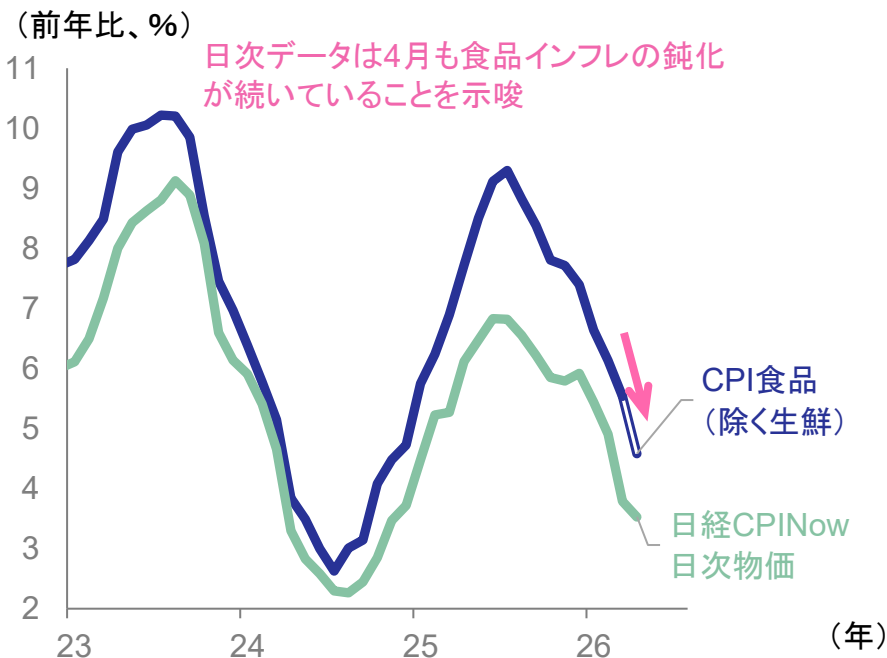
(注) 航空便数は7日間移動平均。海外旅行需要対GDP比は2025年の数値  
 (出所) CEIC、Eurostatより、みずほ総合研究所調査部作成

# 日本:原油高でインフレ再加速の懸念。消費者物価は再び3%到達の可能性

- 3月の全国コアCPIは前年比+1.8%(前月:同+1.6%)と再加速。中東情勢緊迫化によるガソリン価格の高騰が主因
  - ガソリン前年比が▲5.4%(前月:同▲14.9%)と下落幅が大幅に縮小。CPI全体を前月から+0.2%Pt程度押し上げ
  - 4月は電気ガス補助が縮小するも、ガソリン補助、高校授業料無償化、食品価格の鈍化で一旦鈍化する見通し
- 消費者物価は原油高長期化を背景にインフレ上振れリスクの懸念が高まる
  - 原油価格が100ドルで推移した場合、機械的試算では26年後半にかけてCPI前年比は3%まで加速
  - 報道では、既に最終財(ゴミ袋や食品トレイ等)の値上げが発表されており、インフレ加速が試算より早まる可能性も

## CPI食品と日経CPINowの推移

## 原油価格100ドルケースのCPI総合の推移



(注) 二重線部分は日経CPINowとCPI食品(除く生鮮)の推移から推計  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」より、みずほ総合研究所調査部作成

(注) 総合CPIの前年比上昇率の6カ月移動平均値  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所調査部作成

# 過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
3/31(火)	日本	鉱工業生産(2月)	前月比(%)	▲ 2.1	4.3
		百貨店・スーパー販売額(2月)	前年比(%)	2.1	3.1
		新設住宅着工戸数(2月)	前年比(%)	▲ 4.9	▲ 0.4
		完全失業率(2月)	%	2.6	2.7
		有効求人倍率(2月)	倍	1.19	1.18
		東京都区部消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	1.4	1.5
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	1.7	1.8
	米国	週間小売売上高(3月23日)	前年比(%)	6.9	6.7
		非農業部門求人件数(JOLTS)(2月)	前月差(万件)	688.2	724.0
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)		91.8	91.0
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(1月)	前年比(%)	1.2	1.4
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(3月)		52.8	57.7
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(3月)	前年比(%)	2.5	1.9
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.3	2.4
	中国	製造業PMI(3月)		50.4	49.0
		非製造業PMI(3月)		50.1	49.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/1 (水)	日本	大企業・製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	17.0	15.0
		大企業・製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	14.0	15.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(Q1)	%Pt	36.0	34.0
		大企業・非製造業 業況判断DI(先行き)(Q1)	%Pt	29.0	28.0
		大企業・全産業設備投資計画(2026年度)(Q1)	前年度比(%)	3.3	12.6
	米国	ISM製造業指数(3月)		52.7	52.4
		ADP民間雇用者数(3月)	前月差(万人)	6.2	6.6
		小売売上高(2月)	前月比(%)	0.7	0.0
中国	財新製造業PMI(3月)		50.8	52.1	
4/2 (木)	米国	新規失業保険申請件数(3月23日)	万人	20.3	21.1
		貿易収支(2月)	10億ドル	▲ 57.3	▲ 54.7
4/3 (金)	米国	失業率(3月)	%	4.3	4.4
		非農業部門雇用者数(3月)	前月差(万人)	17.8	▲ 13.3
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(3月)	前年比(%)	3.5	3.8
	中国	財新サービス業PMI(3月)	前月比(%)	0.2	0.4
4/6 (月)	米国	ISM非製造業指数(3月)		52.1	56.7
				54.0	56.1

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
4/7(火)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(2月)	前年比(%)	▲ 1.8	▲ 1.0
	米国	週間小売売上高(3月30日)	前年比(%)	7.6	6.9
		耐久財受注(2月)	前月比(%)	▲ 1.4	▲ 0.4
		耐久財受注(除く輸送機器)(2月)	前月比(%)	0.8	0.4
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(3月)		50.7	50.5
4/8(水)	日本	経常収支(2月)	億円	39,327	9,310
		景気ウォッチャー調査(3月)	現状判断DI	42.2	48.9
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(2月)	前月比(%)	▲ 0.2	0.0
	インド	インド金融政策決定会合(6-8日)		5.25%に据え置き	

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/9(木)	日本	消費者態度指数(3月)	33.3	39.7	
	米国	新規失業保険申請件数(3月30日)	万人	21.8	20.3
		個人所得(2月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.4
		消費支出(2月)	前月比(%)	0.5	0.3
		実質消費支出(2月)	前月比(%)	0.1	0.0
		個人消費支出(PCE)価格指数(2月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.4	0.3
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(2月)	前年比(%)	3.0	3.1
			前月比(%)	0.4	0.4
GDP(確報値)(Q4)	前期比年率(%)	0.5	0.7		
企業収益(税引後・速報値)(Q4)	前期比年率(%)	5.7	4.7		
4/10(金)	日本	国内企業物価指数(3月)	前年比(%)	2.6	2.1
	米国	製造業新規受注(2月)	前月比(%)	0.0	0.0
		ミンガン大消費者信頼感指数(速報値)(4月)		47.6	53.3
		消費者物価指数(3月)	前年比(%)	3.3	2.4
		消費者物価指数(前月比)(3月)	前月比(%)	0.9	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	2.6	2.5
			前月比(%)	0.2	0.2
	財政収支(3月)	10億ドル	▲ 164	▲ 308	
	中国	消費者物価指数(3月)	前年比(%)	1.0	1.3
韓国	韓国金融政策決定会合	2.50%に据え置き			
4/13(月)	米国	中古住宅販売戸数(3月)	万戸(年率)	398	413

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等			実績	前回
4/14 (火)	日本	設備稼働率(2月)	前月比(%)	▲ 0.1	2.9
	米国	週間小売売上高(4月6日)	前年比(%)	7.0	7.6
		生産者物価指数(3月)	前年比(%)	4.0	3.4
			前月比(%)	0.5	0.5
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(3月)	前年比(%)	3.8	3.8
			前月比(%)	0.1	0.3
	中国	貿易収支(3月)	10億ドル	51.1	91.0
		輸出総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	2.5	39.6
		輸入総額(ドル建て)(3月)	前年比(%)	27.8	13.8
4/15 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(2月)	前年比(%)	24.7	13.7
			前月比(%)	13.6	▲ 5.5
	米国	ネット対米長期証券投資(2月)	10億ドル	58.6	2.4 ↓
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)		11.0	▲ 0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(2月)	前月比(%)	0.4	▲ 0.8
4/16 (木)	米国	新規失業保険申請件数(4月6日)	万人	20.8	21.8
		鉱工業生産(3月)	前月比(%)	▲ 0.5	0.7
		設備稼働率(3月)	%	75.7	76.1
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)		26.7	18.1
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(3月)	前年比(%)	2.6	2.5
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(3月)	前年比(%)	2.3	2.3
	中国	鉱工業生産(3月)	前年比(%)	5.7	6.3
		GDP(Q1)	前年比(%)	5	4.5
		小売売上高(3月)	前年比(%)	1.7	2.8
		固定資産投資(3月)	前年比(%)	1.7	1.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

## 過去1か月に発表された経済指標(6)

日付	経済指標等		実績	前回	
4/21(火)	米国	週間小売売上高(4月13日)	前年比(%)	6.7	7.0
		小売売上高(3月)	前月比(%)	1.7	0.7
		中古住宅販売仮契約指数(3月)	前月比(%)	1.5	2.5 ↑
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(21・22日)		4.75%に据え置き	
4/22(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(3月)	億円	6,670	443
		輸出(3月)	前年比(%)	11.7	4.0
		輸入(3月)	前年比(%)	10.9	10.3
4/23(木)	米国	新規失業保険申請件数(4月13日)	万人	21.4	20.8
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(4月)		48.6	50.7
	フィリピン	フィリピン金融政策決定会合		0.25%引き上げて4.50%	
4/24(金)	日本	全国消費者物価(総合)(3月)	前年比(%)	1.5	1.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(3月)	前年比(%)	1.8	1.6
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(4月)		49.8	47.6
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(4月)		84.4	86.3 ↓
4/27(月)	日本	日銀金融政策決定会合(27・28日)			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

# 巻末資料 日本 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
日本	1 日銀短観(3月調査)	1 消費者物価(4月都区部)	1 法人企業統計調査(1~3月期)	1 日銀短観(6月調査)
	1 新車販売台数(3月)	1 新車販売台数(4月)	1 新車販売台数(5月)	1 新車販売台数(6月)
	7 家計調査(2月)	7 日銀金融政策決定会合議事要旨	5 毎月勤労統計(4月速報)	1 消費動向調査(6月)
	7 景気動向指数(2月)	8 毎月勤労統計(3月速報)	5 景気動向指数(4月)	7 毎月勤労統計(5月速報)
	8 国際収支(2月速報)	12 景気動向指数(3月)	5 家計調査(4月)	7 家計調査(5月)
	8 景気ウォッチャー調査(3月)	12 家計調査(3月)	8 GDP(1~3月期2次速報)	7 景気動向指数(5月)
	8 毎月勤労統計(2月速報)	13 国際収支(3月速報)	8 景気ウォッチャー調査(5月)	8 景気ウォッチャー調査(6月)
	9 消費動向調査(3月)	13 景気ウォッチャー調査(4月)	8 国際収支(4月速報)	8 国際収支(5月速報)
	10 企業物価指数(3月)	14 マネーストック(4月速報)	9 マネーストック(5月速報)	9 マネーストック(6月速報)
	13 マネーストック(3月速報)	15 企業物価指数(4月)	10 企業物価指数(5月)	10 企業物価指数(6月)
	14 設備稼働率(2月)	19 GDP(1~3月期1次速報)	11 法人企業景気予測調査(4~6月期)	14 設備稼働率(5月)
	15 機械受注統計(2月)	19 設備稼働率(3月)	12 設備稼働率(4月)	15 機械受注統計(5月)
	20 第3次産業活動指数(2月)	19 第3次産業活動指数(3月)	15 日銀金融政策決定会合(15・16日)	15 第3次産業活動指数(5月)
	22 貿易統計(3月)	21 貿易統計(4月)	15 第3次産業活動指数(4月)	20 海の日(日本休場)
	24 消費者物価(3月全国)	21 機械受注統計(3月)	16 日銀総裁定例記者会見	22 貿易統計(6月)
	27 日銀金融政策決定会合(27・28日)	22 消費者物価(4月全国)	17 貿易統計(5月)	24 消費者物価(6月全国)
	28 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 消費者物価(5月都区部)	17 機械受注統計(4月)	30 日銀金融政策決定会合(30・31日)
	28 日銀総裁定例記者会見	29 労働力調査(4月)	19 日銀金融政策決定会合議事要旨	31 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	28 労働力調査(3月)	29 一般職業紹介(4月)	19 消費者物価(5月全国)	31 日銀総裁定例記者会見
	28 一般職業紹介(3月)	29 消費動向調査(5月)	25 資金循環統計(1~3月期速報)	31 消費者物価(7月都区部)
	30 住宅着工統計(3月)	29 鉱工業生産(4月速報)	26 消費者物価(6月都区部)	31 労働力調査(6月)
	30 消費動向調査(4月)	29 商業動態統計(4月速報)	29 商業動態統計(5月速報)	31 一般職業紹介(6月)
	30 鉱工業生産(3月速報)		30 労働力調査(5月)	31 鉱工業生産(6月速報)
	30 商業動態統計(3月速報)		30 一般職業紹介(5月)	31 商業動態統計(6月速報)
			30 鉱工業生産(5月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります  
(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

# 巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(4~7月)

	4月	5月	6月	7月
米 国	1 製造業ISM指数(3月)	1 製造業ISM指数(4月)	1 製造業ISM指数(5月)	1 製造業ISM指数(6月)
	1 小売売上高(2月)	4 製造業新規受注(3月)	3 非製造業ISM指数(5月)	2 雇用統計(6月)
	2 貿易収支(2月)	5 貿易収支(3月)	3 ページブック(地区連銀経済報告)	2 製造業新規受注(5月)
	3 非製造業ISM指数(3月)	5 非製造業ISM指数(4月)	3 製造業新規受注(4月)	6 非製造業ISM指数(6月)
	3 雇用統計(3月)	5 新築住宅販売件数(2月)	4 労働生産性(1~3月期改定)	7 貿易収支(5月)
	7 FOMC議事録(3/17・18分)	5 新築住宅販売件数(3月)	5 雇用統計(5月)	7 米3年国債入札
	7 米3年国債入札	7 労働生産性(1~3月期暫定)	9 中古住宅販売件数(5月)	8 FOMC議事録(6/17・18分)
	7 耐久財受注(2月)	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)	9 米3年国債入札	8 米10年国債入札
	8 米10年国債入札	8 雇用統計(4月)	9 貿易収支(4月)	9 中古住宅販売件数(6月)
	9 個人所得・消費支出(2月)	11 中古住宅販売件数(4月)	10 CPI(5月)	9 米30年国債入札
	9 米30年国債入札	11 米3年国債入札	10 米10年国債入札	14 ネット対米証券投資(5月)
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	12 CPI(4月)	11 PPI(5月)	14 CPI(6月)
	10 CPI(3月)	12 米10年国債入札	11 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
	10 製造業新規受注(2月)	13 PPI(4月)	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報)	15 PPI(6月)
	13 中古住宅販売件数(3月)	13 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)	15 ページブック(地区連銀経済報告)
	14 PPI(3月)	14 小売売上高(4月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(5月)	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(5月)	16 FOMC(16・17日)	16 中古住宅販売仮契約指数(6月)
	15 ネット対米証券投資(2月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(4月)	16 米20年国債入札	16 小売売上高(6月)
	15 ページブック(地区連銀経済報告)	18 ネット対米証券投資(3月)	16 住宅着工・許可件数(5月)	17 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)	19 FOMC議事録(4/28・29分)	17 中古住宅販売仮契約指数(5月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(6月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	19 中古住宅販売仮契約指数(4月)	17 小売売上高(5月)	17 住宅着工・許可件数(6月)
	21 中古住宅販売仮契約指数(3月)	20 米20年国債入札	18 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月)	20 景気先行指数(6月)
	21 小売売上高(3月)	21 住宅着工・許可件数(4月)	18 ネット対米証券投資(4月)	22 米20年国債入札
	22 米20年国債入札	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(5月)	23 米2年国債入札	24 新築住宅販売件数(6月)
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)	21 景気先行指数(4月)	24 経常収支(1~3月期)	27 米5年国債入札
	27 米5年国債入札	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月確報)	24 米5年国債入札	27 米2年国債入札
	27 米2年国債入札	26 メモリアルデー(米国休場)	24 新築住宅販売件数(5月)	27 耐久財受注(6月)
	28 FOMC(28・29日)	26 カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)	25 個人所得・消費支出(5月)	28 FOMC(28・29日)
	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	26 米2年国債入札	25 GDP(1~3月期確定)	28 カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月)
	28 米7年国債入札	27 米5年国債入札	25 米7年国債入札	28 米7年国債入札
29 住宅着工・許可件数(2月)	28 新築住宅販売件数(4月)	25 耐久財受注(5月)	30 個人所得・消費支出(6月)	
29 住宅着工・許可件数(3月)	28 個人所得・消費支出(4月)	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報)	30 GDP(4~6月期速報)	
29 耐久財受注(3月)	28 米7年国債入札	30 シカゴPMI指数(6月)	31 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報)	
30 シカゴPMI指数(4月)	28 GDP(1~3月期暫定)	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	31 シカゴPMI指数(7月)	
30 個人所得・消費支出(3月)	28 耐久財受注(4月)		31 雇用コスト指数(4~6月期)	
30 GDP(1~3月期速報)	29 シカゴPMI指数(5月)			
30 雇用コスト指数(1~3月期)				
欧 州	29 ECB政策理事会(29・30日)		10 ECB政策理事会(10・11日)	22 ECB政策理事会(22・23日)
	30 英中銀金融政策委員会(30日)		18 英中銀金融政策委員会(18日)	30 英中銀金融政策委員会(30日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほ総合研究所調査部作成

# みずほ総合研究所発足に伴い、調査部発刊レポートをわかりやすくリニューアルしました!!

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

## 知りたい情報が一目でわかるラインアップに!

レポート	特徴
① <b>みずほ経済EXPRESS</b> (旧: Mizuho RT EXPRESS)	経済、金融、経営・制度、政策動向の <b>ポイント</b> を短時間で把握できるよう解説した <b>速報性が高い</b> ショートレポート (不定期、 <b>Word</b> )
② <b>みずほ経済インサイト</b> (旧: みずほインサイト、みずほレポート)	経済、金融、経営・制度、政策動向などに関する <b>トピックス</b> を専門家の視点から <b>分析・解説</b> したスタンダードなレポート (不定期、 <b>Word・PPT</b> )
③ <b>みずほ経済ウィークリー</b> (旧: MHRT Global Watch)	<b>週次</b> で最新の経済・金融市場を解説 (毎週火曜、 <b>PPT</b> )
④ <b>みずほ経済マンスリー</b> (旧: みずほ経済・金融マンスリー)	<b>毎月単位</b> で経済・金融市場を解説 (月次、 <b>PPT</b> )
⑤ <b>みずほ新興国クォーターリー</b>	<b>新興国・地域</b> の経済・金融市場を解説 (四半期、 <b>PPT</b> )
⑥ <b>みずほ世界経済見通し</b> (旧: 内外経済見通し)	日本、米国、欧州、中国およびアジアの主要国・地域の <b>経済・金融市場見通し</b> (年4回程度、 <b>PPT</b> )
⑦ <b>門間一夫の経済深読み</b>	門間一夫エグゼクティブエコノミスト (元日銀理事) が、独自の視点・切り口で <b>国内外の経済・金融・政策等に関する議論</b> を展開 (不定期、 <b>Word</b> )

経済・金融に関するトピックス  
情報を知りたい

経済・金融に関する定例情  
報を知りたい

世界経済の見通しを知りたい

コラムでじっくり深読みしたい

みずほ総合研究所 調査レポート  
二次元コード・URL



<https://www.mizuho.com/corporate/mhr/research/reports/index.html>

(注) 上記以外にも、日銀短観予測、QE予測・解説、英文レポート等あり

右記のみずほ総合研究所 調査部サイト (みずほ銀行ウェブサイト内) にて  
公開しています!! ぜひご覧ください!!

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。